

(案)

各政党 御中

各政党におかれては、来る衆議院解散・総選挙に向け、鋭意政権公約の作成に取り組んでおられることと拝察いたします。

今般の衆議院解散・総選挙に際しまして、国・地方が一体となり地方創生を実現していくための政策を各政党の政権公約に盛り込んでいただきたく、別添のとおり申入れさせていただきます。

また、申入れ内容に照らして、これまでの国政選挙と同様に各政党の政権公約の評価を行い公表していくこととしておりますが、評価の適正を期すため、あわせて本会からの要請に対する各政党の御見解を伺わせていただきたいと思いますので、御回答をいただくよう希望します。

なお、評価にあたっては各政党の政権公約と本照会に対する回答の両方を評価の対象とすることとしております。

ついでには、別添の要請文を参照いただいた上で、別紙の本会の各要請項目に対する各政党の御見解を11月26日(水)までに御回答いただきますようお願いいたします。

平成 26 年 11 月〇〇日 (要請日)

全国知事会

会長 山田啓二 (京都府知事)

総合戦略・政権評価特別委員会委員長 平井伸治 (鳥取県知事)

国・地方が一体となった日本再生の実現を！

～地方から日本を元気にする～

※以下、7項目について各政党の御見解をお聞かせください。(様式任意)

- 1 地方創生の推進
- 2 地方分権の推進
- 3 地域経済の再生
- 4 持続可能な社会保障制度の構築
- 5 地方安定財源の確保
- 6 ナショナルミニマムの確保
- 7 東日本大震災からの復興の加速化等